

令和8年度当初予算 健康福祉部主要施策の概要

(令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎予算編成のポイント

- ・被災した社会福祉施設等の復旧や仮設住宅等における被災者の見守り、こころのケアなどに取り組む。
- ・人口減少対策の重点施策として、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた支援の充実・強化を図る。
- ・団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年を見据え、健康寿命の延伸、要介護高齢者等への支援、介護・福祉人材の確保など、高齢化対策を積極的に展開する。
- ・医師不足地域等における医療従事者の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保など、地域医療のさらなる充実を図る。
- ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会を目指すとともに、就労や文化芸術活動などを通じ、障害のある人の自立と社会参加を促進する。

◎重点主要施策の概要

- 被災した社会福祉施設等の復旧や仮設住宅等における被災者の見守り、こころのケアなどに取り組むとともに、社会福祉施設の災害対応力の強化に取り組む。
- 少子化対策については、次代を担う子どもが、健やかに生まれ、心豊かにたくましく育ち、自立した大人に成長するとともに、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てていけるよう、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図ることで、人口減少対策としての施策を強化する。
- 高齢化対策については、全ての県民が生涯にわたり、健康で自立した生活ができる社会の実現を目指し、健康寿命の延伸、孤立や虐待の防止のための取り組みを進めるとともに、高齢化による介護ニーズの増加・多様化を見据え、地域包括ケアシステムや認知症対応の深化とともに、介護・福祉を支える人材の量と質の確保を推進する。
- 全ての県民への必要な医療の提供については、医師不足地域等における医師・看護師の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保、医療機関の機能分担と連携の強化など、地域医療提供体制の確保・充実を図るとともに、感染症対策やがん・難病対策を推進する。また、年初に決定した「大きな方向性」を踏まえ、奥能登新病院の設立に向けた準備を進める。
- 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進については、共生社会の実現に向け、正しい理解を深めるための普及啓発を行うとともに、就労支援、文化芸術活動などを通じ、障害のある人の自立と社会参加の促進に向けた取り組みの充実を図る。
- 新たな社会福社会館及び能登北部保健福祉センターについて、今年度行う基本設計を踏まえ、移転建て替えに向けた取り組みを進める。
- 人と動物が共生することができる社会の実現については、いしかわ動物愛護センターの運営などにより、動物愛護の推進に向けた取り組みの充実を図る。

令和8年度当初予算 健康福祉部主要施策の概要 (令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		※復興基金市町事業は能登半島地震復旧・復興推進部計上
(1) 被災者の生活支援 被災者の見守り、専門機関等と連携した各種支援	3億 6,426万円	みなし仮設住宅入居者等への個別訪問、健康相談・健康教室、介護予防支援、食生活支援、こころのケアなどの実施
高齢者世帯等の見守り強化【復興基金(市町)】	5,400万円	仮設住宅の高齢者世帯等における緊急通報システム設置への支援
説明会等での託児サービスの提供【復興基金(市町)】	200万円	復旧・復興に向けた住民説明会等での託児サービス実施への支援
子どもの居場所づくり活動の促進	500万円	市町や民間支援団体との連携強化に向けたネットワーク会議の開催、㊦複数の団体が協働で行う活動への支援
(2) 地域コミュニティの再建支援 奥能登地域の障害者支援体制の強化【復興支援交付金】	660万円	相談が増加・複雑化している奥能登2市2町における専門家による相談対応、今後の相談体制整備への支援
集落の共同墓地の復旧支援【復興基金(市町)】	3,200万円	通路や擁壁など共有部分の復旧支援(補助率1/2、上限1,200万円)
(3) 医療体制等の強化 ㊦ 奥能登新病院の設立に向けた準備	2,300万円	新病院とサテライト医療機関の整備にかかる基本構想の策定、一部事務組合(県・4市町)の設立に向けた協議会の設置
㊦ 奥能登における医療人材の確保	2,790万円	県立看護大学及び県立中央病院との連携による人材育成・確保プログラムの立ち上げ、総合診療医・救急医を目指す医学生への修学資金の貸与、医療従事者(理学療法士等)への奨学金返還助成
被災地における看護師の確保	800万円	㊦全国からの応援看護師に対する移動・滞在への支援など
DMAT・DPATと連携した災害医療体制の強化	673万円	養成研修の実施、国主催研修・訓練への参加
DWATの人材育成・運営体制の強化	1,000万円	養成研修の実施、㊦派遣調整等を行う専任職員の配置
災害への対応力を有する看護人材の養成	3,500万円	寄附講座「災害実践看護学」の設置(県立看護大学)
災害時における保健師の対応力の向上	150万円	県・市町保健師に対する実践的な演習を交えた研修の実施
災害時における薬剤師の対応力の向上	253万円	災害薬事コーディネーター・災害支援薬剤師の養成研修の実施
社会福祉施設の災害対応力の強化	1,740万円	㊦各施設の防災計画の見直しに向けたセミナーの開催、㊦市町と各施設が連携した机上訓練の実施
(4) 公共施設等の復旧 社会福祉施設	74億 3,773万円	高齢者施設、障害者施設、児童福祉施設等

事業名	金額	説明
2 温もりのある社会づくり		
(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境の充実		
・ 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実		
結婚を希望する若者に対する出会いの機会の提供や経済的負担の軽減	3,688万円	「あいきゅん」(縁結びist・縁結びイベント・縁結びマッチング)の運用、「石川しあわせ婚応援パスポート」の発行など
・ 安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進		
「いしかわ妊娠・出産サポートセンター」によるサポート	1,549万円	不安を抱える妊婦や里帰り妊婦への相談支援
不妊治療の経済的負担の軽減	1,546万円	保険適用外の先進医療に係る費用の7割を助成
プレコンセプションケア(性や妊娠・出産に関する正しい知識の普及や健康管理)の推進	1,870万円	健診と健康教育を組み合わせた「いしかわプレ妊活健診」の受診費用への助成、㊦思春期など若い世代からの性や健康に関する相談窓口の設置(各保健福祉センター)など
医療的ケア児への支援	7,306万円	医療的ケア児支援センターの運営、受け入れ認定こども園等の看護師配置等への支援
子どものこころの専門医の養成	3,150万円	児童精神科の専門医を養成する寄附講座の設置(金沢大学)
・ 幼児教育・保育サービスの充実		
在宅育児家庭に対する支援	3,310万円	マイ保育園を活用した妊娠期からの相談支援、0～2歳児を持つ在宅育児家庭に対する通園に準じた保育サービス(こども誰でも通園制度)の実施
いしかわ保育・教育人材の育成推進	778万円	保育・教育アドバイザーの養成・派遣など
保育士等キャリアアップ研修の実施	1,460万円	保育士等の専門的な知識の向上等を図るための研修の実施
障害児保育への支援	8,989万円	受け入れ認定こども園等の保育士加配への支援
保育士の確保対策	7,839万円	㊦保育士・保育所支援センター(仮称)の開設、㊧潜在保育士の掘り起こしの強化、学生向け保育所等就職説明会の開催、修学資金・就職準備金の貸与など
保育補助者の活用推進	3億 4,750万円	保育士に代わって清掃等を行う補助者の配置支援
保育士の地元定着支援	180万円	奥能登地域の保育士確保対策の強化のための修学資金の上乗せ(月額5→10万円)、保育補助者の保育士資格取得への支援
私立幼稚園への経常費補助	6,588万円	補助単価(幼児1人当たり) 219,610円

事業名	金額	説明
・ 子育てに関する負担の軽減・子育て世帯への経済的支援 保育所・認定こども園等への運営費補助	91億 9,000万円	3歳～5歳児、0歳～2歳児(住民税非課税世帯)の保育料の無料化など
多子世帯の保育料の無料化	1億 6,535万円	子どもが2人以上いる世帯の第2子以降の保育料の無料化(0歳～2歳児)
多子世帯放課後児童クラブ利用料の無料化	2,860万円	子どもが2人以上いる世帯の第2子以降の放課後児童クラブ利用料の無料化
病児・病後児保育利用料の無料化	151万円	子どもが2人以上いる世帯の第2子以降の病児・病後児保育利用料の無料化
子育て世帯へのプレミアム・パスポートの発行	1,218万円	第1子世帯を含む全ての子育て世帯を対象(約9.1万世帯)
乳幼児医療費の助成	6億円	就学前の子どもにかかる医療費の負担軽減
・ 社会的支援の必要な子ども・家庭への支援拡充 家庭生活に困難を抱える特定妊婦や母子への支援	750万円	一時入所先での24時間の見守り体制の整備など
子どもへの虐待防止総合対策の推進	1億 5,207万円	虐待の早期発見・早期対応のための関係機関への研修、児童虐待防止の周知(オレンジリボンキャンペーン)など
里親支援体制の強化	2,042万円	里親制度の普及啓発、登録里親に対する実践的な研修の実施など
ヤングケアラーへの支援	2,555万円	保護者等向け心理カウンセラーの配置、子ども向けピアサポートの実施など
子ども食堂への支援	50万円	開設・運営のアドバイザー派遣
民間団体と連携した離婚前後の親に対する支援	120万円	養育費や面会交流の取り決めに向けた講座の開催、個別相談の実施など
児童福祉施設等の整備	1億 8,152万円	放課後児童クラブ等 施設整備 32カ所
・ 仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)の推進	578万円	従業員21～49人企業の一般事業主行動計画策定の義務化(R8年4月～)、積極的に取り組む企業の表彰、企業向け男性育休取得促進セミナーの開催など
・ 子どもの権利保障 ㊦ 「いしかわ子どもの権利基本条例」制定を契機とした 子どもの権利の理解促進	400万円	県民向けシンポジウムの開催、啓発動画の作成・発信

事業名	金額	説明
(2) 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり ・ 生涯を通じた健康づくり、生きがいつくりの推進 ゆーりんピック2026の開催	1,182万円	会期 5月9日、10日など 種目 卓球、テニス、囲碁など27種目 会場 いしかわ総合スポーツセンターなど
生きがいと健康づくりの推進	7,859万円	いしかわ長寿大学の開催、全国健康福祉祭(埼玉県)への選手団派遣など
健康的な食環境づくりの推進	100万円	県内スーパーでの減塩キャンペーンの実施
歯と口腔の健康づくりの推進	413万円	歯周病予防の重要性を啓発する出前講座の開催、市町担当者向け歯周病予防対策研修の実施など
・ 介護・福祉サービスを支える人材の確保・質の向上 介護・福祉職の魅力発信	2,100万円	小中学生向けの介護職体験イベント「キッザケアいしかわ」の開催、介護・福祉職への関心を促す動画の制作・配信など
外国人介護人材の受入支援	1,249万円	外国人の雇用を検討する介護事業者向けのセミナー・個別相談会の開催、 ④日本語能力の向上支援(学習費用支援の拡充)など
多様な人材の確保	7,385万円	福祉人材センターによる就職マッチング支援、修学資金・就職準備金の貸与など
働きやすい職場づくりの促進	3億 8,220万円 (うち2月1次補正 3億6,000万円)	生産性向上に関する総合相談センターの設置、スポットワークの普及促進、ICT・IoT機器導入への助成など
介護・福祉人材の質の向上	256万円	福祉総合研修センターで行う研修のオンデマンド化
・ 認知症施策の推進 認知症医療体制の推進	395万円	かかりつけ医を対象とした認知症対応力向上のための研修の実施など
認知症地域サポート体制の構築	145万円	認知症施策推進会議、認知症フォーラム、 認知症ハートフルサポート企業・団体の認定の実施
若年性認知症相談の支援	200万円	県立こころの病院における若年性認知症の方に対する相談・支援の実施

事業名	金額	説明
・ 介護保険制度の円滑な実施 介護保険給付費負担金	158億 9,000万円	介護保険サービス提供に要する費用の県負担分
高齢者施設等の整備	12億 7,991万円 (うち2月1次補正 3,002万円)	特別養護老人ホーム等 施設整備 17カ所 開設補助 10カ所
・ 能登北部保健福祉センターの移転整備	9,530万円	⑧実施設計
(3) 全ての県民への必要な医療の提供 ・ 地域の医療機関相互の機能分担・連携強化 ⑧ 奥能登新病院の設立に向けた準備(再掲)		
ドクターヘリ運航による救急医療体制の確保	3億 8,796万円	運航にかかる委託経費など
・ 地域医療の確保に向けた医療従事者の確保・資質の向上 ⑧ 奥能登における医療人材の確保(再掲)		
緊急医師確保修学資金の貸与	1億 4,400万円	金沢大学医学類特別枠入学者への修学資金貸与
地域病院の医師確保支援	900万円	金大サポートチームによる医師不足診療科の女性医師等 に対する支援など
臨床研修医の県内就業の促進	331万円	医学生に対する臨床研修病院合同説明会の開催など
看護師等修学資金の貸与	7,253万円	看護師不足地域の病院等に就業希望の看護学生への 修学資金貸与
被災地における看護師の確保(再掲)		
ナースセンターによる看護人材の確保	4,344万円	看護師等の離職者届出制度を活用した離職者への就業 斡旋や継続的な情報提供、看護補助者の活用促進など
専門技術を持つ看護師の育成	1,180万円	皮膚・排泄ケア等の認定看護師資格の取得支援など
地域連携による薬剤師の確保	80万円	基幹病院と地域病院が連携した薬剤師共育プログラムの 実施
・ 感染症対策の推進 新興感染症への対応	398万円	感染症連携協議会の開催、専門人材の育成と確保、 高齢者施設等における対応力の強化

事業名	金額	説明
・ 自殺対策・ひきこもり対策などこころの健康づくり 自殺対策の推進	3,286万円	自殺予防のための相談対応、 ^⑧ 子ども・若者の自殺危機に対応する多職種の専門家チームの設置など
官民連携による県内全域でのひきこもり対策の推進	1,184万円	コーディネーターを配置したひきこもり支援拠点での相談・訪問支援など
・がん対策の推進 がん診療連携拠点病院の機能強化	1,800万円	地域における質の高いがん医療の提供体制を確立するための地域がん診療連携拠点病院の運営支援
がん対策の推進	200万円	市町検診の受診率向上に向けた支援、がん患者の就労支援を推進するための事業者向けセミナーの開催など
がん安心生活サポートハウスの運営	2,000万円	がん患者の生活を重視した相談支援を行う「がん安心生活サポートハウス」の運営など
がんアピアランスケアへの支援	524万円	ケア用品(ウィッグ・乳房補正具)の購入に対する支援
(4) 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり ・ 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進 精神障害者の地域生活への移行の推進	160万円	精神保健福祉相談員の養成講習会、「心のサポーター」養成研修の開催
障害者アートの魅力の発信	640万円	企業や公共施設への障害者アートの貸し出し・展示
^⑨ 障害者就労施設の経営安定化に向けた支援	1,400万円	専門家による生産性向上等への伴走支援、施設・企業間の業務の受発注を支援するコーディネーターの配置など
農福連携による障害者の就労支援	150万円	就労支援施設と農家とのマッチング支援
福福連携による障害者の就労支援	80万円	就労支援施設と高齢者施設とのマッチング支援、清掃技術の取得支援
障害者ふれあいフェスティバルの開催	830万円	障害者の日頃の芸術・文化活動の成果発表と福祉機器の展示など(9月27日(予定))
・ 障害福祉サービス等の充実 発達障害への支援体制の整備	1,238万円	専門家の派遣による療育相談の実施など
障害者介護等給付費負担金	75億 6,797万円	障害福祉サービス等の提供に要する費用の県負担分
障害者支援施設等の整備(2月1次補正)	8,823万円	障害者支援施設等 施設整備 3カ所 開設補助 2カ所
・ 社会福社会館の移転整備	2億 3,430万円	^⑩ 実施設計

事業名	金額	説明
3 安全・安心かつ持続可能な地域づくり ・ 人と動物が共生することができる社会の実現 いしかわ動物愛護センターの運営 人と動物の共生社会づくりの推進	1億 1,961万円 214万円	収容動物の飼育・訓練・治療及び譲渡 ボランティア育成講習会、犬の飼い方教室の開催、 飼い主のいない猫対策に取り組む市町・地域の支援など
4 喫緊の課題である物価高への緊急対応 県立病院の収支改善(一般会計繰出)(2月1次補正)	21億円	給与改定に伴う人件費増や 不採算部門(救急・周産期医療等)への対応
高齢者施設等のサービス継続への支援(2月1次補正)	2億 4,300万円	設備・備品の購入費用等に対する補助